



未収金目標及び具体取組内容調査

所属	健康局	担当	保健所管理課保健事業グループ	債権整理番号(3ケタ)	101	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	未熟児養育医療自己負担金
----	-----	----	----------------	-------------	-----	------	--------------	-----	--------------

1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和3年度修正目標=令和3年度当初に、令和2年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和3年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未達成

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
令元 実績	108	0	108	55	2	57	50.9%	52.8%	51	33,118	33,039	0	33,039	99.8%	99.8%	79	99.6%	99.6%	130
令2 実績	130	0	130	64	0	64	49.2%	49.2%	66	35,515	35,500	0	35,500	100.0%	100.0%	15	99.8%	99.8%	81
令3 修正目標	81	0	81	41	0	41	50.6%	50.6%	40	31,064	31,032	0	31,032	99.9%	99.9%	32	99.8%	99.8%	72
令3 実績	81	0	81	28	0	28	34.6%	34.6%	53	40,263	40,182	0	40,182	99.8%	99.8%	81	99.7%	99.7%	134
令4 当初目標	72	0	72	36	0	36	50.0%	50.0%	36	31,064	31,032	0	31,032	99.9%	99.9%	32	99.8%	99.8%	68
令4 修正目標	134	▲2	136	68	0	66	50.0%	49.3%	68	34,376	34,341	0	34,341	99.9%	99.9%	35	99.7%	99.7%	103
令5 当初目標	103	0	103	52	0	52	50.5%	50.5%	51	34,376	34,341	0	34,341	99.9%	99.9%	35	99.8%	99.8%	86

3. 令和3年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
未収債権の件数		35	26		3					64							0	64
未収金残高		31	19		3					53							0	53
現年度未収債権の件数		89								89							0	89
現年度未収金残高		81								81							0	81

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

- ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
- ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
- ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: ④ → ⑤ 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: ⑩ → ⑪ 又は ⑫ → ⑬ 又は ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和3年度  
決算見込に  
おける  
債務者数

65

人

令和3年度決算見込における  
未収債権の件数(過年度+現年度)

153

令和3年度決算見込における  
未収金残高(過年度+現年度)  
= 上記2のD(令2実績)のケ

134

4. 令和3年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<p>文書や電話による催告を随時実施するとともに、引き続き納付交渉を実施するとともに、納付の見込みのないものについては財産調査を行い、財産のある者に対しては差押え等の滞納処分の執行、財産のない者や所在及び財産の不明な者には市債権回収対策室と連携しながら滞納処分の執行停止を行う等、適切な滞納整理を実施していく。</p>	<p>・申請時における制度説明、納入に関する誓約書の徴取及び複数連絡先(自宅、携帯、職場)の確認を徹底。          ・通知書に同封する「養育医療自己負担金のお知らせ」に差押え等の実施についての文書を挿入し、同通知書を送付する際に使用する窓あき封筒表側に「重要」との記載を入れ、未収金の新規発生を防止。          ・督促納期限経過後の催告について、納期限後1カ月での電話催告、2カ月後での文書催告を実施し、以後2カ月サイクルでの催告送付を徹底し、滞納が長期化しないよう努める。</p>
取組実績	<p>・文書や電話による催告を随時実施。          ・収納状況を日々確認し、一覧表に反映させることで、複数人での債権管理・進捗確認の効率化に努めた。          ・所在不明の滞納者について、所在調査を実施。          ・令和2年度以前の滞納者について、財産調査を実施。平成30年度以前の債務者に対して差押の予告を送付。</p>	<p>文書や電話による催告を随時実施。</p>
課題	<p>当該債権は少額債権になるが、財産のない者や所在及び財産の不明な者(特に外国籍の方)に、費用対効果の点からどのような滞納整理を実施していくかが現状の課題である。</p>	<p>現年度徴収率は、約100%であり、現行の取り組みについては、一定の成果があるものと思われる。</p>
改善策	<p>財産調査の結果を踏まえ、財産のある者に対しては差押え等の滞納処分の執行、財産のない者や所在及び財産の不明な者には市債権回収対策室と連携しながら滞納処分の執行停止を行う等、適切な滞納整理を実施していく。</p>	<p>滞納が長期化しないよう、早い段階での催告に努める。</p>

5. 令和4年度の取組内容 … 「1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和3年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<p>・令和3年度の取り組みを継続実施。          ・引き続き納付交渉を実施しても納付のない滞納者に関しては、一括して所在調査・財産調査を実施するなど、効率的な滞納整理事務に努めるとともに、財産のある者に対しては差押え等の滞納処分の執行、財産のない者や所在及び財産の不明な者には市債権回収対策室と連携しながら滞納処分の執行停止を行う等、適切な滞納整理を実施していく。</p>	<p>・申請時における制度説明、納入に関する誓約書の徴取及び複数連絡先(自宅、携帯、職場)の確認を徹底。          ・通知書に同封する「養育医療自己負担金のお知らせ」に差押え等の実施についての文書を挿入し、同通知書を送付する際に使用する窓あき封筒表側に「重要」との記載を入れ、未収金の新規発生を防止。          ・督促納期限経過後の催告について、納期限後1カ月での電話催告、2カ月後での文書催告を実施し、以後2カ月サイクルでの催告送付を徹底し、滞納が長期化しないよう努める。</p>

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	健康局	担当	保健所管理課審査・給付グループ	債権整理番号(3ケタ)	102	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	公害健康局被害補償給付費返還金
----	-----	----	-----------------	-------------	-----	------	---------------	-----	-----------------

1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和3年度修正目標=令和3年度当初に、令和2年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和3年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未達成

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額 ア =前年度ケ	年度中の 調定減少額 イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	調定額 ウ	徴収額 エ	不納欠損額 オ	整理額 カ =イ+エ+オ	徴収率 キ =エ÷ウ	整理率 ク =カ÷ア	未収金残高 ケ =ウ-(エ+オ)	調定額 ウ'	徴収額 エ'	不納欠損額 オ'	整理額 カ' =エ'+オ'	徴収率 キ' =エ'÷ウ'	整理率 ク' =カ'÷ウ'	未収金残高 ケ' =ウ'- (エ'+オ')	徴収率 キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	整理率 ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ア')	未収金残高 ケ'' =ケ+ケ'
A 令元実績	1,255	0	1,255	36	71	107	2.9%	8.5%	1,148	2,711	2,711	0	2,711	100.0%	100.0%	0	69.3%	71.1%	1,148
B 令2実績	1,148	▲2	1,150	176	0	174	15.3%	15.2%	974	773	773	0	773	100.0%	100.0%	0	49.3%	49.3%	974
C 令3修正目標	974	0	974	0	0	0	0.0%	0.0%	974	231	231	0	231	100.0%	100.0%	0	19.2%	19.2%	974
D 令3実績	974	129	845	0	0	129	0.0%	13.2%	845	1,010	1,010	0	1,010	100.0%	100.0%	0	54.4%	57.4%	845
E 令4当初目標	974	0	974	0	129	129	0.0%	13.2%	845	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	13.2%	845
F 令4修正目標	845	0	845	0	0	0	0.0%	0.0%	845	1,010	1,010	0	1,010	100.0%	100.0%	0	54.4%	54.4%	845
G 令5当初目標	845	0	845	0	0	0	0.0%	0.0%	845	1,010	1,010	0	1,010	100.0%	100.0%	0	54.4%	54.4%	845

3. 令和3年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯			
過年度	未収債権の件数	2	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
過年度	未収金残高	845	0	0	0	0	0	845	0	845	0	0	0	0	0	0	0	0	845
現年度	未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度	未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】  
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)  
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) 又は ⑭ → ⑯

令和3年度決算見込における債務者数	2	人
令和3年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	2	
令和3年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	845	

4. 令和3年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、滞納者に対し納付交渉を行う。</li> <li>連絡が取れない者については、行政情報を活用し状況把握に努め、著しく徴収が困難な場合は、適正な債権処理を行う。</li> <li>滞納者の支払能力調査を行い、著しく徴収が困難な場合は、費用対効果を考慮し適正な債権処理を行う。</li> <li>現地調査を行う。</li> <li>住所は把握しているものの催告等に対し反応のない滞納者に関しては、支払い督促等の法的手続きを検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな未収金の発生を防止するためには、補償給付受給者の失権情報を迅速に入手し、給付の支払を止めることが有効であることから、遺族からの報告を促すため、引き続き次の改善策に取り組んでいく。</li> <li>障害補償費年度改定通知書、療養手当請求書、遺族補償費受給者現況調査票を補償給付受給者へ送付する際に、補償給付受給者が死亡された際には届出が必要な旨の文書を同封する。</li> <li>公害医療手帳の更新等の際に、補償給付受給者が死亡された際には届出が必要な旨の文書を窓口で配付する。</li> <li>住民基本台帳システムとの連携により、失権情報を早期に取得し、過払いの新規発生を防止する。</li> </ul>
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>滞納者への催告を随時実施。</li> <li>催告を実施したところ、債務者の死亡が判明した案件について、相続人調査を実施。</li> <li>履行延期処分を行っている2名について、本人に現況確認を行ったところ状況に変化がなかったことから引き続きの履行延期処分を決定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>族補償制度の周知ビラ(死亡された際の届出について記載)を下記通知等の送付時に同封。 障害補償費年度改定通知書 遺族補償費受給者現況調査票 療養手当請求書</li> <li>手帳更新時の周知(随時配布)</li> <li>失権情報の早期取得。 市内居住者に関しては、住民基本台帳システムより取得した公害認定患者の失権情報により、毎月の支払い前に支給停止処理を徹底。 市外居住者に関しては、本人宛の現況調査と住民票の公用請求により、年2回の現況確認を実施。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民票等で所在は把握しているが、文書を送付しても反応がない。(簡易書留送付分は保管期間経過により返戻)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市外に居住する認定患者についてはシステムにより失権情報が入手できない。</li> </ul>
改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>連絡が取れない者については、行政情報を活用し状況把握に努め、著しく徴収が困難な場合は、適正な債権処理を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補償給付受給者とその家族へ周知するため、引き続き死亡された際の届出について記載した文書を送付する。</li> <li>市外居住者の現況確認を定期的(年2回)に行う。</li> <li>医療機関からの情報(診療報酬明細等)により失権情報の把握に努める。</li> </ul>

5. 令和4年度の取組内容 … 「1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和3年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、滞納者に対し納付交渉を行う。</li> <li>連絡が取れない者については、行政情報を活用し状況把握に努め、著しく徴収が困難な場合は、適正な債権処理を検討する。</li> <li>滞納者の支払能力調査を行い、著しく徴収が困難な場合は、費用対効果を考慮し適正な債権処理を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな未収金の発生を防止するためには、補償給付受給者の失権情報を迅速に入手し、給付の支払を止めることが有効であることから、遺族からの報告を促すため、引き続き次の改善策に取り組んでいく。</li> <li>障害補償費年度改定通知書、療養手当請求書、遺族補償費受給者現況調査票を補償給付受給者へ送付する際に、補償給付受給者が死亡された際には届出が必要な旨の文書を同封する。</li> <li>公害医療手帳の更新等の際に、補償給付受給者が死亡された際には届出が必要な旨の文書を窓口で配付する。</li> <li>住民基本台帳システムとの連携により、失権情報を早期に取得し、過払いの新規発生を防止する。</li> </ul>

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	健康局	担当	生活衛生課	債権整理番号(3ケタ)	106	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	狂犬病予防手数料
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	---------------	-----	----------

1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和3年度修正目標=令和3年度当初に、令和2年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和3年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未達成

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度実績	2	0	2			0	0.0%	0.0%	2	61,350	61,350	0	61,350	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	2
B 令和2年度実績	2	1	1			1	0.0%	50.0%	1	65,920	65,919	0	65,919	100.0%	100.0%	1	100.0%	100.0%	2
C 令和3年度修正目標	2	0	2		0	0	0.0%	0.0%	2	59,270	59,270	0	59,270	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	2
D 令和3年度実績	2	0	2	0	0	0	0.0%	0.0%	2	66,845	66,845	0	66,845	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	2
E 令和4年度当初目標	2	0	2			0	0.0%	0.0%	2	59,270	59,270	0	59,270	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	2
F 令和4年度修正目標	2	0	2	0	1	1	0.0%	50.0%	1	62,512	62,512	0	62,512	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	1
G 令和5年度当初目標	1	▲1	2	0	1	0	0.0%	0.0%	1	62,512	62,512	0	62,512	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	1

3. 令和3年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4
未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】  
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)  
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は (⑥ 又は ⑦ 又は ⑧) 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和3年度決算見込における債務者数	4	人
令和3年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	4	
令和3年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	2	

4. 令和3年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	平成29年7月5日に徴収停止。 平成30年6月12日に徴収停止。 令和3年10月14日に徴収停止。	引き続き新たな未収が発生しないよう、日々の調定について確認し、注意する。
取組実績	平成29年7月5日に徴収停止。 平成30年6月12日に徴収停止。 令和3年10月14日に徴収停止。	引き続き新たな未収が発生しないよう、日々の調定について確認し、注意する。
課題	—	—
改善策	—	—

5. 令和4年度の取組内容 … 「1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和3年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	—	—

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	健康局	担当	健康施策課	債権整理番号(3ケタ)	107	債権区分	私債権	債権名	かしま診療所用地賃貸料
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	-----	-----	-------------

1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和3年度修正目標=令和3年度当初に、令和2年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和3年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額 ア =前年度ケ	年度中の 調定減少額 イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	調定額 ウ	徴収額 エ	不納欠損額 オ	整理額 カ =イ+エ+オ	徴収率 キ =エ÷ウ	整理率 ク =カ÷ア	未収金残高 ケ =ウ-(エ+オ)	調定額 ウ'	徴収額 エ'	不納欠損額 オ'	整理額 カ' =エ'+オ'	徴収率 キ' =エ'÷ウ'	整理率 ク' =カ'÷ウ'	未収金残高 ケ' =ウ'- (エ'+オ')	徴収率 キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	整理率 ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ア')	未収金残高 ケ'' =ケ+ケ'
A 令和元 実績		0				0	-	-	0	2,244	354		354	15.8%	15.8%	1,890	15.8%	15.8%	1,890
B 令和2 実績	1,890	0	1,890	0	0	0	0.0%	0.0%	1,890	2,100	0	0	0	0.0%	0.0%	2,100	0.0%	0.0%	3,990
C 令和3 修正目標	3,990	0	3,990	0	0	0	0.0%	0.0%	3,990	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	3,990
D 令和3 実績	3,990	0	3,990	0	0	0	0.0%	0.0%	3,990	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	3,990
E 令和4 当初目標	3,990	0	3,990	0	3,990	3,990	0.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	100.0%	0
F 令和4 修正目標	3,990	0	3,990	0	3,990	3,990	0.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	100.0%	0
G 令和5 当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0

3. 令和3年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5
未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,990	3,990
未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】  
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)  
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。  
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) 又は ⑭ → ⑯

令和3年度 決算見込に おける 債務者数	1	人
令和3年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	5	
令和3年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	3,990	

4. 令和3年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	破産管財人が債務整理等の手続きを行っていたが、当該用地上の建物(民間法人所有)が破産財団より放棄され、その後裁判所の競売で落札され買受人へ所有権移転登記されることとなった。	当該建物の所有権が移転されるまでの債権について、債権整理後法人の消滅を確認した。
取組実績	令和3年1月27日開札の期間入札において、診療所建物が競落され、令和3年2月17日付けの売却許可決定後、代金も全額納付されたため令和3年3月8日付けで所有権が移転した。その後、令和3年4月22日に財団不足による破産廃止(異時廃止)決定、令和3年5月27日に大阪地方裁判所の費用不足による破産手続廃止の決定確定(令和3年6月15日登記 令和3年6月15日閉鎖)となった。診療所用地にかかる土地賃料について、令和元年4月分から令和3年3月7日分まで土地賃料を滞納のままとされており、令和3年12月3日、診療所用地にかかる土地賃料の滞納について弁護士に相談したところ、「議会の議決は不要で、不納欠損処理をすればよい。」との回答を得た。	当該建物の所有権は令和3年3月8日付けで移転した。令和3年3月8日以降の未収債権はなし。
課題	—	—
改善策	—	—

5. 令和4年度の取組内容 … 「1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和3年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	債権管理・回収アドバイザーに相談し、不納欠損処理をする。	—

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	健康局	担当	健康推進部こころの健康センター	債権整理番号(3ケタ)	109	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	自立支援医療費(精神通院医療)にかかる公費返還金
----	-----	----	-----------------	-------------	-----	------	---------------	-----	--------------------------

1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和3年度修正目標=令和3年度当初に、令和2年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和3年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	-	合計(過年度+現年度)	-
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未達成

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計				
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高	
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ウ+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'	
A 令和元年度実績		0				0	-	-	0					0	-	-	0	-	-	0
B 令和2年度実績	0	0				0	-	-	0					0	-	-	0	-	-	0
C 令和3年度修正目標	0	0				0	-	-	0					0	-	-	0	-	-	0
D 令和3年度実績	0	0	0	0	0	0	-	-	0	90	0	0	0	0.0%	0.0%	90	0.0%	0.0%	90	
E 令和4年度当初目標	0	0				0	-	-	0					0	-	-	0	-	-	0
F 令和4年度修正目標	90	90	0	0	0	90	-	100.0%	0	90	90	0	90	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0	
G 令和5年度当初目標	0	0				0	-	-	0	90	90	0	90	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0	

3. 令和3年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度決算見込における未収債権の件数	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度決算見込における未収金残高	0	90	0	0	0	0	0	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】  
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)  
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) 又は ⑭ → ⑯

令和3年度決算見込における債務者数	1	人
令和3年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和3年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	90	

4. 令和3年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	-	債務者に督促状を送付し、文書や電話による催告を随時実施している。
取組実績	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年2月8日、支払いのお願いの文書を作成し、本人の自宅宛に送付する。</li> <li>入金および連絡がなかったため、令和4年3月8日、22日に電話連絡を行うも不在であった。</li> <li>令和4年4月14日、本人の自宅まで訪問をしたが不在であった。</li> </ul>
課題	-	本人に連絡がつかず、催告の方法について検討する必要がある。
改善策	-	引き続き納付の手段を検討し、催告を継続していく。

5. 令和4年度の取組内容 … 「1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和3年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	-	引き続き納付の手段を検討し、催告を継続していく。